

www.zeiken.co.jp

*** 索引ご利用の手引 ***

本号のページ (p. 33~p. 48) は、平成26年下半期分 (No.3318(26.7.7)~No.3341(26.12.22)) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成9年1月~)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

通達等

件名	内容	掲載号
法人税基本通達等の一部改正について (抜粋) (平成26年6月27日)	平成26年度の法人税関係法令等の改正に伴い、生産性向上設備投資促進税制等について、所要の整備等を図るもの。	〈上〉3319(7/14) 〈下〉3320(7/21)
法人税申告書別表一(一)等の記載項目の追加等について (法令解釈通達) (抜粋) (平成26年6月23日)	平成26年度改正で創設された地方法人税を踏まえた法人税申告書別表一(一)等を掲載。	3322 (8/4)
平成27年10月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱いについて (国税庁/平成26年10月27日)	平成27年10月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱いを定めたもの。	3335 (11/10)

法律要綱, 政令要綱, 資料等

件名	掲載号
生産性向上設備投資促進税制 Q&A 集 (経済産業省/平成26年7月1日)	3318 (7/7)

9月決算法人のための指定寄附金一覧(平成25年10月1日~26年9月30日)	3332 (10/20)
通勤手当の非課税限度額の引上げ(平成26年10月)	3333 (10/27)
地方法人税導入に対応した最新版 全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3335 (11/10)
消費税法令の改正等のお知らせ	3335 (11/10)

改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
〈平成26年度税制改正シリーズ〉 間接税関係の改正について 根本 浩之	簡易課税制度のみなし仕入率の見直し、輸出品物販売場制度の見直し、課税売上割合の計算方法に係る見直し等について解説。	3320 (7/21)
〈平成26年度税制改正シリーズ〉 相続税関係の改正について 北 英明	延納に係る担保提供不要基準の見直し、医療法人の持分に係る経済的利益についての贈与税の納税猶予及び免除の創設等について解説。	3321 (7/28)
〈平成26年度税制改正シリーズ〉 登録免許税法の改正について 鈴木 建二	特定の増改築等がされた住宅用家屋の所有権の移転登記に係る税率の軽減措置の創設、認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減措置の創設等について解説。	3322 (8/4)
〈平成26年度税制改正シリーズ〉 法人税法関係の改正について 針原 亮	復興特別法人税の前倒し廃止、企業再生関係税制、寄附金の損金不算入に関する改正について解説。	3323 (8/18)
〈平成26年度税制改正シリーズ〉 租税特別措置法(法人税関係)の改正について 針原 亮	研究開発税制、中小企業投資促進税制、所得拡大促進税制、生産性向上設備投資促進税制等、法人税関係の租税特別措置法の改正について解説。	〈1〉3324(8/25) 〈2〉3325(9/1) 〈3〉3326(9/8) 〈4〉3327(9/15) 〈5〉3328(9/22)
平成26年度税制改正に伴う 所得税基本通達の改正について 森谷 義光	債務免除益の特例の廃止、新設された「資力を喪失して債務を弁済することが著しく困難」である場合の意義等について解説。	3326 (9/8)
〈平成26年度税制改正シリーズ〉 国際課税関係の改正について 山中 康平	総合主義から帰属主義への移行、国内源泉所得の建て付け、恒久的施設帰属所得等について解説。	〈上〉3329(9/29) 〈下〉3330(10/6)
〈平成26年度税制改正シリーズ〉 我が国が新規締結・改正した租税条約(協定)について 木下 亮	日本・スウェーデン租税条約、日英租税条約の一部改正、日本・オマーン国租税協定の締結等について解説。	3331 (10/13)

〈平成26年度税制改正シリーズ〉 所得税関係の改正について 早坂 達也	給与所得控除の上限額の引下げ、非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税の改正等について解説。	〈1〉3332(10/20) 〈2〉3333(10/27) 〈3〉3334(11/3) 〈4〉3336(11/17) 〈5〉3337(11/24) 〈6〉3338(12/1)
〈平成26年度税制改正シリーズ〉 国税通則法・国税徴収法・税理士法関係の改正について 根本 篤男	換価の猶予、納税の猶予、税理士制度の見直し等について解説。	3339 (12/8)

解説

件名	内容	掲載号
〈重要判決解説〉 同族会社等の行為又は計算の否認の規定の適否についての判決の概要 ～東京地判平成26年5月9日・法人税更正処分取消請求事件～ 秋元 秀仁	法人税法第132条（同族会社等の行為又は計算の否認）の適用の是非を巡り争われた事件について、事件の概要及び争点、判決の要旨について解説。	3325 (9/1)
中国子会社の清算に伴う留意点 グラントソントン太陽 ASG 税理士法人 中国デスク パートナー 税理士 下岡 都 税理士 阿部 裕子	子会社の解散や清算手続きにおける資産損失、移転価格税制など税務上の留意点等について解説。	3329 (9/29)
相続税の取得費加算の特例改正と制度のポイント 税理士 渡邊 正則	「相続税の取得費加算の特例」の改正内容と実務上の制度のポイントについて解説。	〈上〉3330(10/6) 〈下〉3332(10/20)
得意先等との接待飲食費（飲食費）の取扱い 税理士 西巻 茂	接待飲食費の範囲と対象者、金額の判断、書類記載等について、50%損金算入と5,000円基準とを対比させて解説。	〈上〉3334(11/3) 〈下〉3335(11/10)
Q&A 形式でわかる 平成26年分 年末調整のポイント 川瀬 智広	平成26年分の年末調整に係る注意点等について Q&A 形式で解説。	3336 (11/17)
海外出向から帰国した者の年末調整 税理士 牧野 好孝	海外出向から帰国した者の年末調整について Q&A 形式で解説。	3337 (11/24)
税理士等が作成する 生産性向上設備投資促進税制における事前確認書の留意点 税理士 平井 貴昭	生産性向上設備投資促進税制の適用に必要な事前確認書の作成に関する留意点について解説。	3338 (12/1)

税務調査手続における新たな事前通知の実務対応 税理士 永橋 利志	平成26年度改正による新たな事前通知の概要や新旧「税務代理権限証書」の留意点等について解説。	3339 (12/8)
オーナー経営者・会社役員のための平成26年分の確定申告の留意点 北村 猛 今井 慶一郎 鈴木 憲太郎 井松 真弓	平成26年分の所得税の確定申告に関して、オーナー経営者・会社役員向けに、所得の計算と確定申告書に添付する書類などについて、主な改正事項を踏まえ、概要や留意点等を解説。	3341 (12/22)

連載

件名	内容	掲載号
難解な制度もこれでワカル 条文から読み解く制度の内容と留意点 税理士 中塚 秀聡	外国税額控除について、改正前の条文の文言の解説を通して制度内容や適用上の留意点について解説。 ①外国税額控除フレームワーク	①3318 (7/7)
税理士が教える 勘定科目別税務の着眼点 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔 税理士 和田 光絵	勘定科目別でみた税務上の論点を列挙し、経理担当者の疑問点等を解説。 ②租税公課・法人税等 ②②営業外損益	②3319 (7/14) ②3324 (8/25)
消費税率引上げに伴う法人税申告書の別表四・別表五(-)の実務 税理士 野原 武夫	消費税率引上げに伴う「申告調整」と法人税申告書の別表四・五(-)の記載について事例を用いて解説。 [5] 資産の賃貸借(賃貸人の処理) [6] 決算締切日の取扱い他	[5]3320(7/21) [6]3340(12/15)
税理士のための一般財産評価入門 税理士 武田 秀和	一般動産・知的財産権の評価のポイントについて、Q&A等を用いて解説。 ①家屋 ②貸家 ③一般動産	①3322(8/4) ②3326(9/8) ③3340(12/15)
タックスフロントウ 芝のダイヤモンド軍団	所長、新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ②③採用によって取得した借家人補償金 ②④譲渡対価が確定しない場合の圧縮特別勘定 ②⑤役員に対する業務委託費 ②⑥使用貸借とみなし贈与	②③3323(8/18) ②④3327(9/15) ②⑤3332(10/20) ②⑥3338(12/1)

基礎編+事例 QA で身に付く 民法相続編講座 黒澤・升村・小林法律事務所 代表弁護士・税理士 黒澤 基弘 弁護士 小林 正樹 弁護士 伊崎 健太郎	遺言、遺贈、遺産分割といった各種制度を定めている民法相続編を中心とする相続法について解説。 ②相続の対象となる財産 ③相続分	②3323 (8/18) ③3333 (10/27)
ケース別 税率引上げ後における 消費税申告書作成上の留意点 アスタックス税理士法人 税理士 島添 浩	消費税率引き上げに伴い、複雑になった消費税申告書の作成上のポイントを解説。 ①一般課税～全額控除方式のケース～ ②一般課税～個別対応方式のケース～ ③一般課税～一括比例配分方式のケース～ ④一般課税～旧税率に係る還付があるケース、控除過大調整税額があるケース～ ⑤簡易課税～1種類の事業のみのケース～ ⑥簡易課税～2種類以上の事業を行っているケース(その1)～	①3327 (9/15) ②3328 (9/22) ③3329 (9/29) ④3331 (10/13) ⑤3339 (12/8) ⑥3340 (12/15)
図解 租税訴訟のテーマ別分析 Q&A 黒澤・升村・小林法律事務所 代表弁護士・税理士 黒澤 基弘 弁護士 升村 紀章 弁護士 笠置 泰平	租税訴訟について、テーマ別に、争いが生じやすい要因、背景、各テーマにおける過去の重要な判決、その影響などを、図解を交えてQ&A形式で解説。 ④役員退職給与	④3328 (9/22)
現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人	税務実務において注目される最新的话题を解説。 [48] 所得拡大促進税制	[48]3330 (10/6)
税理士損害賠償事故例と 予防対策ケース・スタディ 税理士法人 高野総合会計事務所 総括代表 高野 角司 税理士 前山 亮太郎	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。 [ファイルNo123] 中小企業投資促進税制の税額控除の繰越適用を失念したケース	[ファイルNo123] 3338 (12/1)

税務相談

件名	内容	掲載号
〈税務相談〉資産税 税理士 藤田 良一	<ul style="list-style-type: none"> ・居住用財産の譲渡所得の課税の特例の連年適用 ・遺産分割により取得した賃貸マンションの取得費 ・相続税の延納と債務控除 ・夫婦同時死亡の場合の特定居住用宅地等の判定・居住用財産の譲渡の特例・上場株式等の譲渡損失の繰越控除 	3320 (7/21) 3324 (8/25) 3330 (10/6) 3340 (12/15)

<p>〈税務相談〉 法人税 税理士 成松 洋一</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社が解散し残余財産の分配をした場合の親会社と子会社の処理 3321 (7/28) ・ 圧縮記帳と特別償却等の重複適用の可否 3323 (8/18) ・ 清算終了した法人の帳簿書類の保存期間と保管料の損益算入時期 3326 (9/8) ・ 賃借建物の原状回復費用の損金算入時期と内部造作等の無償譲渡の可否 3329 (9/29) ・ リース資産に対する圧縮記帳と特別償却等の適用の可否 3333 (10/27) ・ 自己株式の取得付随費用の損金性と申告減算の可否 3336 (11/17) ・ 工事損益に対する工事進行基準の適用をめぐる課税関係 3339 (12/8) 	
<p>〈税務相談〉 消費税 税理士 和氣 光</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一身専属の資格に係る事業の承継 3327 (9/15) ・ 課税事業者を選択して賃貸マンションの消費税額の還付申告をする場合 3331 (10/13) ・ 受贈者が商品を選択できるカタログギフトの取扱い 3334 (11/3) ・ 外国の市場調査業務を外国法人に再委託した場合の内外判定 3337 (11/24) ・ 非居住者から原材料の供給を受けて加工する場合の消費税の課税関係 3341 (12/22) 	

特別企画

件 名	内 容	掲載号
<p>〈誌上座談会〉 平成26年度法人税関係法令の主要改正項目と実務上の留意点 税理士 上西 左大信 税理士 岸田 光正 税理士 鈴鹿 良夫 税理士 戸島 利夫 税理士 中塚 秀聡</p>	<p>生産性向上設備投資促進税制や所得拡大促進税制、接待飲食費の50%損金算入制度等を中心に実務対応上の疑問点とポイントを検討。</p>	<p>3319 (7/14)</p>

類似業種比準価額株価表

26年5・6月分	3324
26年7・8月分	3332
26年9・10月分	3341

基準年利率

26年4～6月分	3320
----------	------

26年7～9月分 3332

国税庁 HP 通達情報

26年6月分	3318
26年7月分	3322
26年8月分	3325
26年9月分	3330
26年10月分	3334

26年11月分…………… 3338

判決速報

26年1～3月分…………… 3323

26年4～6月分…………… 3334

税務の動向 (ニュース)**<税制改正関係>****■法人税**

政府税調 法人税改革の具体案を決定…………… 3318

平成27年度改正における「法人税改革」の検討課題…………… 3335

■所得税

政府税調 所得税制全体の見直しを開始…………… 3330

政府税調 夫婦単位の基礎控除を議論…………… 3331

富裕層の保有株式に出国時課税を検討…………… 3333

経済財政諮問会議 首相が配偶者手当の見直しを指示…………… 3333

会計検査院 国外親族の扶養控除適用状況を調査…………… 3336

政府税調 配偶者控除の見直し案を提示…………… 3336

■相続税・贈与税

中企庁 事業承継検討会が中間報告…………… 3322

■消費税

平成27年度改正でネット海外配信に消費税課税…………… 3318

与党税協 軽減税率のヒアリング進む…………… 3320

27年度改正で海外からの役務提供の消費税課税が見直される方向 電子書籍・音楽等の配信・クラウドサービスを役務の提供と整理, 内外判定基準を改正…………… 3321

与党税協 消費税の軽減税率で62団体からヒアリング終了…………… 3326

与党税協 消費税軽減税率のヒアリング報告…………… 3332

消費税10%は平成29年4月に延期…………… 3337

■国際課税等

「BEPS 報告書」公表, 移転価格の文書化と提供義務付けを勧告 平成27年度改正で益金不算入配当, 電子商取引課税など見直しへ…………… 3328

■その他

日税連 27年度税制改正へ向け建議書…………… 3321

平成27年度税制改正へ各府省庁要望…………… 3326

「平成27年度税制改正大綱」年内決定へ向け
て議論 消費税10%時に軽減税率を導入…………… 3341**<通達・取扱い関係>****■法人税****○役員給与**

役員給与の損金不算入 社会保険料対策として行う報酬調整で確認…………… 3328

○減価償却・耐用年数

国税庁 美術品等の減価償却の判定見直し案でパブコメ 100万円未満の資産が今後は償却可能に…………… 3332

○企業再生・再編関係

国税庁文書回答 特定調停スキームによる債権放棄の課税関係を確認…………… 3320

国税庁 中小企業再生支援協議会・地域経済活性化支援機構に文書回答…………… 3321

○連結納税制度

大阪局文書回答 連結承認取消後に親法人が決算期変更をした場合…………… 3320

○交際費国税庁 接待飲食費FAQを更新…………… 3319
交際費課税 飲食費5,000円基準も更正の請求が可能…………… 3322接待飲食費の50%損金算入“屋形船”は…………… 3326
調査で発覚した5,000円基準の適用誤り分も接待飲食費の対象に…………… 3327

接待飲食費と政治家パーティー券購入費用で確認 懇親等目的で参加した政治家のパーティー券費用は接待飲食費の対象に…………… 3329

パーティー開催に係る関連費用と接待飲食費の範囲 自社主催パーティーに伴う宿泊費・送迎費は接待飲食費以外の交際費等に…………… 3331

接待飲食費の50%損金算入“領収書”の余白記載もOK…………… 3332

〈特集〉平成26年度改正に係る申告書作成のポイント①/別表15 接待飲食費50%損金算入と控除対象外消費税…………… 3334

交際費課税 法令上除外の会議関連費用等の誤りも更正の請求が可能…………… 3335

- 自自主催パーティーと接待飲食費 飲食に必要ななら装花等費用も対象 …… 3335
- 〈特集〉平成26年度改正に係る申告書作成のポイント②／別表15 簡易課税事業者の交際費等に係る控除対象外消費税 …… 3337
- 接待飲食費の50%損金算入とパーティー券費用の記載事項 …… 3339
- 特定資産の買換え特例関係
- 買換え特例 分譲マンションの一部分の取得と300㎡面積要件で質疑応答 …… 3337
- 適用期限迫る「9号買換え」現行法の適用は本年中の譲渡まで …… 3340
- 生産性向上設備投資促進税制・中小企業投資促進税制
- 経産省「生産性向上設備投資促進税制 Q&A 集」を公表 取得価額の範囲や取得供用の判定、改善設備に係る手続きなど60問 …… 3318
- 中小企業の投資減税 上乗せ措置に係る“まとめ買い”判定の留意点 …… 3319
- 中小企業投資促進税制の中小判定の留意点 …… 3322
- 研究開発用設備に対する生産性向上設備投資促進税制の適用は個別判断 …… 3323
- 生産性向上設備「特定期間」末日またぐ事業年度の留意点 …… 3325
- 生産性向上設備の圧縮記帳の留意点 …… 3326
- 生産性向上設備「生産等設備」構成する資産かの確認も忘れずに …… 3327
- 国庫補助金で複数の資産を取得した場合の圧縮記帳と税額控除 …… 3332
- 本店・店舗共用建物への生産性向上設備投資促進税制の適用 …… 3335
- 一部貸付建物でも生産性向上の対象に …… 3338
- 一部貸付建物の「建物附属設備」貸していなければ全額に生産性税制適用可 …… 3339
- 所得拡大促進税制
- 所得拡大促進税制 上乗せ措置の中小企業者判定 …… 3318
- 所得拡大促進税制 26年度通達改正による取扱いの留意点 …… 3321
- 所得拡大促進税制 出向先への転籍と継続雇用の判定 …… 3323
- 所得拡大促進税制 一般被保険者に該当しない出向者の取扱いを確認 出向先で貸金台帳に記載があれば対象 …… 3324
- 所得拡大促進税制 退職後の賞与支給も判定対象 賞与支給月に在籍しない者も対象者数にカウント …… 3325
- 政令で平均給与支給額計算規定を整備、従前どおり新設法人も対象に …… 3325
- 所得拡大促進税制 退職者への給与等の判定で再確認 …… 3328
- 所得拡大促進税制 事業主負担の社会保険料は給与負担金に含めず …… 3333
- 出向先でも所得拡大促進税制の対象の給与負担金は給与相当額 社会保険料の事業主負担分相当は対象外 …… 3334
- 所得拡大促進税制 雇用保険未加入でも要件変わらず …… 3337
- 所得拡大促進税制 出向元が受けた給与負担金の控除は必須 …… 3339
- その他
- 国税庁 法人税基本通達等を改正 生産性向上設備投資促進税制や所得拡大促進税制等で取扱いを整備 …… 3319
- 東京局文書回答 一般社団法人の証明書発行業務の収益判定 …… 3320
- 地方法人税で別表一(一)を改正 …… 3320
- 国税庁 マンション管理組合の収益事業で注意喚起 アンテナ設置料収入の申告漏れで国税庁が質疑応答事例を追加 …… 3322
- ベンチャー投資促進税制 準備金積立は一定要件満たせば純額方式も …… 3323
- 太陽光発電設備の事業供用日の捉え方 グリーン投資減税 稼働状態なら系統連系工事の実施予定日も可 …… 3327
- ベンチャー投資促進税制 別表五(一)記載例 …… 3330
- 太陽光発電設備 買い取り申込み保留中はグリーン投資減税の適用なし …… 3332
- 調査後の税額控除額の増額は従来どおり修正申告・更正の請求 …… 3336
- 国税庁「質疑応答事例」22事例を追加 …… 3336
- フリーレント取引の取扱いを確認 …… 3338
- 東京・大阪局文書回答 退職所得の選択課税、グリーン投資減税他 …… 3338

国税庁 PFI 事業の更新投資の取扱いで文書
回答 …………… 3340

■所得税

財形貯蓄 育児休業時の非課税措置 …………… 3318

所得税関係でも基本通達等を一部改正 …………… 3320

国税庁 譲渡関係の措置法通達を改正 …………… 3321

26年度改正 給与所得控除の引下げに伴い特
定支出控除も改正 …………… 3322

老朽化マンション建替えに係る税制 特例は
12月24日適用開始 …………… 3324

確定拠出限度額引上げは10月1日から …………… 3324

所得税法等の改正省令で法定調書にマイナ
ンバー記載欄を新設 …………… 3329

マイカー通勤手当の非課税限度額を引上げ
平成26年4月1日以後受けるべき手当に遡
及適用、課税済の手当は年末調整で精算 …… 3333

国税庁 NISA 関係の措置法通達を改正 …………… 3334

本誌オリジナル マイカー通勤手当の非課税
限度額の引上げ対応 Q&A …………… 3337

海外勤務者の賞与の源泉徴収ミスに注意 …………… 3337

25年分国外財産調書が未提出なら1日も早い
期限後提出を …………… 3339

空き家の取得・リフォーム・解体の補助金と
所得税の課税関係を確認 …………… 3340

東京局文書回答 病院の紹介状代金も医療費
控除の対象に …………… 3341

■相続税・贈与税

「認定医療法人制度」に関する改正医療法公
布 …………… 3318

小規模宅地特例 区分所有登記された二世帯
住宅の適用関係 …………… 3319

事業承継税制の新制度移行の留意点 …………… 3320

国税庁 措置法40条1項後段規定で通達 …………… 3320

二世帯住宅等の小規模宅地特例 被相続人居
住部分の貸付けと居住継続要件 …………… 3322

国税庁 相続税法関係通達を改正 …………… 3323

措置法40条1項後段規定の株式保有要件は発
行済株式の1/2超時点で判定 …………… 3323

厚労省「持分なし医療法人への移行促進策」
を公表 …………… 3323

基金拠出型医療法人への移行 出資額超えた
基金拠出では贈与税 …………… 3324

27年1月からの贈与で特例贈与と一般贈与が
ある場合の計算を確認 …………… 3325

小規模宅地特例 設置届のない有料老人ホー
ムは適用対象外 …………… 3326

27年1月から相続時精算課税贈与は孫も対
象、贈与の日に注意 …………… 3326

小規模宅地特例 老人ホーム入所前に親族宅
に“転居”していると自宅は対象外 …………… 3327

小規模宅地特例 主たる事業と不動産貸付業
がある場合の留意点 …………… 3328

国税庁 年金受給権評価の取扱いを変更 …………… 3330

厚労省「持分なし医療法人」移行の手引書 …… 3330

非上場株式の納税猶予制度、27年1月から債
務控除方式が変更 …………… 3332

国税庁 相続税申告要否の簡易判定シート …… 3336

持分なし医療法人移行の留意点 …………… 3337

■消費税

消費税率引上げと簡易課税の留意点、75%
ルールの適用は業種ごとに判断 …………… 3318

〈特集〉消費税率引上げに伴う申告書記載と
留意点① 仕入対価の返還処理を行った場
合の消費税申告書と付表1・2-(2)の記載
のしかた …………… 3319

〈特集〉消費税率引上げに伴う申告書記載と
留意点② 売上対価の返還処理を行った場
合 …………… 3323

消費税中間申告制度と“任意”の中間申告制
度の留意点 …………… 3325

国税庁 「輸物品販賣場制度 Q&A」を公
表 …………… 3325

簡易課税みなし仕入率改正の経過措置、不適
用届出書提出の効果は …………… 3328

消費税4%適用分が貸倒回収のみの場合の簡
易課税付表の留意点 …………… 3330

消費税率10%対応の改正消令が公布 …………… 3330

改正消費税法施行令 10%引上げ経過措置に
リサイクル料金を追加 …………… 3331

国税庁 消費税率10%引上げに係る経過措置
通達を公表 …………… 3335

賃貸用不動産のオーナーチェンジと消費税率
の経過措置の適用関係 …………… 3339

国税庁 みなし仕入率改正で様式整備 …………… 3339

■国際課税等

国税庁 国際課税の改正通達を公表 課税原則の見直しや外国税額控除関係の改正で取扱い整備	3320
OECD 金融口座情報の報告基準細目	3322

■地方税

eLTAX 平日は24時まで利用可能に	3328
3ヶ月超在留する外国人の個人住民税課税は租税条約等で判断	3333
地方法人税の実施で法人住民税・事業税の税率が変更	3335
マイナンバーで地方税政令を改正	3337
美術品も償却資産の申告が必要に 12月決算法人は27年度分から対象	3339

■マイナンバー法関係

内閣府 番号法省令を公布	3319
法人番号指定に係る省令が公布に	3324
内閣府・総務省 マイナンバーの利用範囲の主務省令を公布	3327
国税庁 特定個人情報保護評価書のパブコメ 10月2日まで	3327
内閣府・総務省 情報提供システム運営評価書案でパブコメ	3329
マイナンバーのコールセンター開設	3330
国税庁 HPに税番号サイトを開設	3334
マイナンバーの適用時期を一覧表で確認 国税庁ホームページに番号制度サイト	3336
国税庁 法人番号制度の概要を公表	3338
マイナンバー カード様式を制定	3338
国税庁 マイナンバー告示案をパブコメ	3339
国税庁が番号制度「様式」の情報提供スケジュールを公表	3340
総務省 地方自治体等の情報連携に係る個人番号利用で主務省令	3341

■その他

国税庁 税理士法の改正通達を公表	3320
監査役の監査範囲を会計に限定している会社は登記が必要に 会社法改正で波紋、役員変更とは別に登記事項変更で登録免許税負担も	3330
法務省が休眠会社の整理を実施、手続きなければ職権で解散登記	3331
税務コンプライアンスで新たな取組み	3338

<課税実績等>

国税庁 26年分路線価図を公表	3318
国税庁 調査査察部長会議を開催	3318
関信局 25年度査察の概要を公表	3318
東京局 25年度査察の概要を公表	3318
東京局・関信局 26年分の路線価を公表	3319
国外財産調書の提出状況を公表	3323
国税庁 25年度の滞納整理状況	3323
国税庁 25年度のe-Tax利用状況	3324
関信局 25年度の収納・滞納状況を公表	3324
東京局 25年度の租税滞納状況を公表	3325
国税庁 27年度予算・機構要求	3326
国税庁 25年分の民間給与実態調査を公表	3329
国税庁 全国調査査察部長会議を開催(調査課関係)	3330
国税庁 25事務年度の法人税・源泉所得税等の申告実績	3332
国税庁 25事務年度の相互協議の状況	3332
国税庁 徴収部長会議を開催	3332
国税庁課税部長会議 相続税課税ベース拡大への対応強化	3333
東京局・関信局 25事務年度の法人税等の申告実績	3333
国税庁 25事務年度の所得税・消費税の調査状況を公表	3334
中企庁27年度予算 消費税転嫁対策で新たに窓口相談事業	3334
国税庁 全国調査査察部長会議を開催(査察課関係)	3335
東京局・関信局 25事務年度の所得税・消費税の調査状況	3335
国税庁 25事務年度法人税等の調査実績を公表	3336
国税庁 25事務年度海外取引法人の調査実績を公表	3336
国税庁 25事務年度の相続税の調査状況	3337
東京局 25事務年度の法人税調査実績	3337
関信局 25事務年度の法人税調査実績	3337
東京局・関信局 25事務年度の相続税調査状況	3337
国税庁 25事務年度の租税条約に基づく情報交換実績を公表	3338
国税庁 25事務年度の源泉所得税調査	3338

- 国税庁 25年分相続税の申告状況を公表…………… 3341
- <税務通信レポート等>**
- 組織再編の適格判定に時効はない!?…………… 3321
- <裁判例・裁判例>**
- 東京高裁 自動車メーカーの子会社再編事案
で納税者主張を棄却…………… 3318
- 東京高裁 上場株譲渡で市場価格を超える金額
を一時所得と判断…………… 3319
- 東京地裁 土地譲渡対価の益金算入時期で納
税者主張を棄却…………… 3319
- 広島高裁 債務免除益の取扱い巡る事件で納
税者主張認める…………… 3320
- 名古屋審判所 TH税制の“事業基準”を巡
る事案で納税者主張を棄却…………… 3321
- [審査事例] 団地共用部分の賃貸収入が管理
組合の収益事業による収入とされた事例…………… 3321
- 東京高裁 超過利息課税への更正請求認めず
…………… 3323
- 東京高裁 外形課税の資本割特例で判決…………… 3324
- [審査事例] 優良住宅地等のための譲渡に該
当しないとされた事例…………… 3324
- 東京地裁 プレー権が消滅した預託金制ゴル
フ会員権の譲渡で判決…………… 3325
- 東京地裁 事前確定届出給与と“信義則”の
適用巡る事件で判断…………… 3326
- 東京地裁 関連会社債権者の求めによる減額
改定を業績悪化事由と認めず…………… 3327
- 東京地裁 特定外国子会社等の国内源泉所得
で納税者主張を棄却…………… 3328
- [審査事例] 所得税還付後に行われた更正処
分が信義則に反しないとした事例…………… 3328
- 東京高裁 旧相続税法24条の年金受給権評価
で判決…………… 3329
- 大阪地裁 代償債務不履行による遺産分割協
議解除の更正請求認めず…………… 3330
- 審判所 26年1～3月分の裁判事例公表
[審査事例] ロータークラブの会費等は
必要経費に算入できないとした事例…………… 3330
- 最高裁 固定資産税の賦課処分までに登記が
あれば課税適法と判断…………… 3331
- 東京地裁 移転価格税制で自動車メーカー側
の主張認める判決…………… 3331
- 東京高裁 不動産取得税で納税者主張認める
…………… 3332
- 広島高裁 従業員の仮装行為を法人の行為と同
視し重加算税対象と判断…………… 3333
- 審判所 「来料加工取引」を巡るTH税制事
案で納税者主張認める…………… 3334
- 東京高裁 債権流動化取引の収益認識を巡り
納税者逆転勝訴…………… 3334
- 大阪地裁 「馬券払戻金」民事訴訟でも納税
者勝訴…………… 3336
- 東京高裁 組織再編に係る行為否認の適用巡
る事件で国側勝訴…………… 3338
- [審査事例] 住宅の一部を取壊し土地を譲渡
した場合の譲渡所得特例適用の可否…………… 3339
- 東京地裁 実質的な支配関係を検討して株式
を評価、みなし贈与と判断…………… 3340
- 最高裁 減額更正後の増額更正による増差分
に延滞税生じないと判断…………… 3341
- 審判所 通則法改正後の相続税事案「理由附
記」不備で処分取消し…………… 3341
- 東京高裁 バミュエダLPSへの利益分配金
の源泉徴収で国側主張を棄却…………… 3341
- <その他>**
- 財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴
(平成26年7月発令)…………… 3321
- 日税連 第58回定期総会を開催…………… 3322
- 林信光国税庁長官就任インタビュー 富裕層
の国際的な租税回避にプロジェクトチーム
設置 ホームページに相続税の簡易計算
コーナー…………… 3322
- 熊谷署長 埼玉工大で租税教室…………… 3323
- 関信局 26年度租税教育セミナーを開催…………… 3324
- 藤田利彦東京国税局長インタビュー 複雑化
する国際的租税回避行為には厳正に対応…………… 3324
- 中小機構 全国で事業承継セミナー…………… 3325
- 国税庁 第2回インターネット公売…………… 3326
- 川上尚貴関東信越国税局長インタビュー 来
年1月からの相続税課税ベース拡大への確
に対応…………… 3326
- 川越間税会 改正消費税の研修会開催…………… 3328
- マイナンバー制度 愛称はマイナちゃん…………… 3328
- 青色申告会 関東信越ブロック大会を開催…………… 3329
- 国税庁 第2回インターネット公売実施…………… 3331

日本橋法人会「会員増強決起大会」……………	3331	資本的支出と設備投資減税……………	3334
日税連 公開研究討論会を開催……………	3332	中小企業投資促進税制と適格合併等の特例 ……	3336
上羅豪国税庁長官官房審議官インタビュー e-Tax 改善の取組計画を決定、一層の普及 と定着を図る……………	3333	生産性向上設備等の取得と事業供用……………	3338
OECD 税務長官会議を開催……………	3334	■所得税	
日税連 全国15税理士会と共催で「成年後見 制度無料相談会」……………	3335	【ビジュアル版】中古住宅取得後に耐震改修 工事を行う場合の住宅ローン控除……………	3318
関信局 酒類鑑評会表彰式を開催……………	3336	「日額表丙欄」と月払いの給与……………	3318
中村信行国税庁調査査察部長インタビュー 国際的租税回避事案は外国税務当局と積極 的な情報交換……………	3336	ふるさと納税の“経済的利益の価額”……………	3319
東京税理士会 報道関係者と懇談会……………	3337	「資力の喪失」と債務免除益の特例通達の廃 止……………	3320
税を考える週間～周防監督と草刈民代夫妻が e-Tax 体験 他……………	3337	店頭バイナリーオプション取引と所得税……………	3323
藤田博一国税庁課税部長インタビュー 国際 的租税回避事案には深度ある調査を実施……………	3337	国外財産に係る税務申告と邦貨換算……………	3323
東京局 酒類鑑評会表彰式を開催……………	3338	社内表彰制度の表彰金と源泉所得税……………	3324
新宿署長・練馬東署長が講演……………	3338	消費税率の引上げに伴う給付金……………	3325
浦高生が消費税率等でディベート……………	3338	定住促進奨励金と住宅ローン控除……………	3327
千葉県会 第10回シンポジウム開催……………	3338	短期・長期譲渡所得と所有期間……………	3327
古賀明国税庁徴収部長インタビュー 滞納の 未然防止と整理促進を着実に……………	3338	血圧計と医療費控除……………	3328
臨時国会 解散総選挙で廃案が68本も……………	3340	取得費加算の特例の改正と適用時期……………	3333
東京地方税理士会がシンポジウム……………	3340	合併等と扶養控除等(異動) 申告書……………	3334
豪州でアジア税務長官会合……………	3341	【ビジュアル版】4月1日以後に受けるべき 通勤手当……………	3337
貝塚正彰国税庁長官官房審議官インタビュー 情報交換ネットワークを拡充して海外取引 や海外資産による租税回避等に対処……………	3341	医療法人の持分の払戻しとみなし配当……………	3337
		親族間の低額家賃と必要経費……………	3338
		NISA の年内買付最終日……………	3339
		国民年金の2年前納と社会保険料控除……………	3339
		マイカー通勤手当の引上げと差額の追加支給 ……………	3340
		非居住者の退職所得の選択課税……………	3341
		グループ表彰金の使途と福利厚生費……………	3341
		■相続税・贈与税	
		贈与した先代経営者の役員復帰……………	3321
		“老人ホーム”の範囲と小規模宅地特例……………	3324
		医療法人の「持分」と「基金」の相続税評価 ……………	3326
		小規模宅地特例と生計一の判定……………	3328
		【ビジュアル版】小規模宅地特例①「特定事 業用等宅地等と特定居住用宅地等の完全併 用」……………	3330
		【ビジュアル版】小規模宅地特例②「貸付事 業用宅地等を選択する場合の調整計算」……………	3332
		小規模宅地特例と老人ホームの入所事由……………	3332
		贈与の事実と贈与税の申告……………	3335
		国税庁長官指示による財産評価……………	3340
シヨウ・ウインドウ			
■法人税			
2つ以上の設備投資減税の適用……………	3318		
生産性向上設備等の“まとめ買い”要件……………	3319		
生産性向上設備等の即時償却と繰越等……………	3320		
デジタル複合機と“まとめ買い”要件……………	3321		
特定調停と特定調停スキーム……………	3322		
耐用年数の修正と更正の請求……………	3325		
“まとめ買い”と少額減価償却資産の損金算 入……………	3326		
工業会の証明書と経産局の確認書……………	3329		
飲食等に要する費用の自社負担と5,000円基 準……………	3330		

■消費税

金銭債権の譲渡と課税売上割合 …………… 3322

【ビジュアル版】税率引上げ後における簡易

課税制度の控除対象仕入税額の計算 …………… 3326

輸出品販売場の申請書の提出先 …………… 3329

ウィークリーマンション等の費用と課税仕入

れ …………… 3331

■地方税

地方法人税の創設と住民税の予定申告の経過

措置 …………… 3335

■その他

会計限定監査役の登記と旧小会社 …………… 3331

2以上の登記と登録免許税 …………… 3333

後発的事由による更正の請求 …………… 3336

26年下半年に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■法人税

○「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年9月29日）（平成26年10月16日）

○平成27年度インターハイ（大阪開催）において協賛者が支出する費用（プログラム協賛広告）の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成26年8月11日）（平成26年9月5日）

○「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年6月26日）（平成26年8月21日）

○「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に係る法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年6月26日）（平成26年8月21日）

○租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について（法令解釈通達）（平成26年6月18日）（平成26年6月20日）

■所得税

○汚染土壌対策に要する費用に係る所得税法上の取扱いについて（文書回答事例）（平成26年7月2日）（平成26年7月17日）

○「『内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律』に係る調書の標準様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年7月4日）（平成26年7月16日）

○「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年7月4日）（平成26年7月16日）

○「法定資料の合計表の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年7月4日）（平成26年7月16日）

○平成26年度税制改正に伴う所得税基本通達等の主な改正事項について（情報）（平成26年7月8日）（平成26年7月10日）

○「臨時の税務書類の作成等の許可申請の審査基準及び標準処理期間の公表手続について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年6月27日）（平成26年7月10日）

○「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達（所得税編）の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年6月27日）（平成26年7月10日）

○「非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等を提供する場合におけるレコードの内容及び記録要領等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年6月26日）（平成26年7月9日）

- 租税特別措置法第25条及び第67条の3の改正に伴う肉用牛の売却に係る課税の特例について（情報）（平成26年7月2日）（平成26年7月8日）

■資産税

- 「『租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて』等の一部改正について（法令解釈通達）」の趣旨説明（情報）（平成26年10月30日）（平成26年11月5日）
- 平成26年中に相続等により取得した原子力発電所周辺の避難指示区域内に存する土地等の評価について（法令解釈通達）（平成26年7月1日）
- 「財産評価基本通達の一部改正について」通達のあらましについて（情報）（平成26年6月3日）（平成26年6月16日）
- 財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年5月15日）（平成26年5月30日）

■消費税等

- 「『酒類保存のため酒類に混和することができる物品』の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年7月3日）（平成26年7月10日）
- 酒税法及び法令解釈通達（様式編）の一部改正について（平成26年6月30日）（平成26年7月9日）

■その他

- 換価事務提要の制定について（事務運営指針）（平成26年11月21日）
- 「公売財産評価事務提要の制定について」（事務運営指針）（平成26年6月27日）（平成26年8月8日）
- 「公売財産評価事務提要の制定について」（法令解釈通達）の廃止について（法令解釈通達）（平成26年6月27日）（平成26年8月8日）
- 「換価事務提要の制定について」の一部改正について（事務運営指針）（平成26年6月27日）（平成26年7月16日）
- 「国税徴収法基本通達」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年6月27日）（平成26年7月16日）

▶平成26年下半期の訂正事項

本誌下半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3315 3頁 「金銭債権譲渡に係る課税売上割合の計算方法の見直しはDESも対象に」 本文左段上から7行目	「最高裁判決で…」	「東京高裁判決で…」
No.3319 10頁 「特集 消費税率引上げに伴う申告書記載と留意点」 本文左段下から7行目以降（設例）	No.3320 60頁の「お詫びと訂正」を参照	

<p>No.3316 48頁 No.3266 45頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 熊本県熊本市の旧植木町及び旧城南町 (No.3266については旧植木町及び旧富合町, 旧城南町) に事業所を有する法人の法人均等割「C欄」</p>	<p>「<u>100</u>」</p>	<p>「<u>130</u>」</p>
<p>No.3316 15頁 No.3266 12頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 新潟県の法人税割の所得区分等の欄</p>	<p>「<u>資本金（出資金）1億円以下または法人税額1,000万円以下の法人</u>」</p>	<p>「<u>資本金（出資金）1億円以下で法人税額1,000万円以下の法人</u>」</p>
<p>No.3321 8頁 「国税庁 中小企業再生支援協議会・地域経済活性化支援機構に文書回答」 本文右段上から15行目</p>	<p>「<u>債務者</u>」</p>	<p>「<u>債権者</u>」</p>
<p>No.3297 「『租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて』の一部改正について（法令解釈通達）のあらまし（情報）」 ①40頁「答」部分左段上から3～5行目, 41頁「答」部分左段上から3～5行目, 42頁「答」部分左段上から3～5行目 ②41頁「問」1行目 ③42頁「答」部分右段上から4～6行目</p>	<p>①「…甲の居住の用供されていた部分（以下「A部分」という。）…」 ②「被相続人甲は、自己の所有する宅地の上に一棟の建物を所有し、…」 ③「…生計を別にしていた丙の居住の用に供されていた部分についても…」</p>	<p>①「…甲の居住の用に供されていた部分（以下「A部分」という。）…」 ②「被相続人甲は、自己の所有する宅地の上に子丙と一棟の建物を所有し、…」 ③「…生計を別にしていた乙の居住の用に供されていた部分についても…」</p>
<p>No.3324 5頁図 「基金拠出型医療法人への移行 出資額超えた基金拠出では贈与税」</p>	<p>「<u>〈自己所有持分額 ≤ 基金拠出額〉</u> 「<u>〈自己所有持分額 ≥ 基金拠出額〉</u>」</p>	<p>「<u>〈自己所有持分額 ≥ 基金拠出額〉</u> 「<u>〈自己所有持分額 ≤ 基金拠出額〉</u>」</p>
<p>No.3332 15頁 「日税連 公開研究討論会を開催」 右段下から2行目</p>	<p>「<u>黒字化に必要な増収額31億円</u>」</p>	<p>「<u>黒字化に必要な増収額31兆円</u>」</p>

No.3337 14頁 「特集 平成26年度改正に係る申告書作成のポイント②」 設例	「Z社 (課税売上割合50%)」	「Z社 (みなし仕入率50%)」																																								
No.3337 16頁 「特集 平成26年度改正に係る申告書作成のポイント②」 法人税申告書別表15	No.3340 45頁の「お詫びと訂正」を参照																																									
No.3335 44頁 「地方法人税導入に対応した最新版 全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 長野県飯山市の法人均等割	<p>正</p> <table border="1" data-bbox="487 517 1200 595"> <tr><th colspan="10">法人均等割 (千円)</th></tr> <tr><td>50</td><td>120</td><td>130</td><td>150</td><td>160</td><td>400</td><td>410</td><td>1,750</td><td>3,000</td><td></td></tr> </table> <p>誤</p> <table border="1" data-bbox="487 637 1200 714"> <tr><th colspan="10">法人均等割 (千円)</th></tr> <tr><td>60</td><td>144</td><td>156</td><td>180</td><td>192</td><td>480</td><td>492</td><td>2,100</td><td>3,600</td><td></td></tr> </table>		法人均等割 (千円)										50	120	130	150	160	400	410	1,750	3,000		法人均等割 (千円)										60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	
法人均等割 (千円)																																										
50	120	130	150	160	400	410	1,750	3,000																																		
法人均等割 (千円)																																										
60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600																																		



【第4版】

設備投資減税等の改正を織り込んだ最新版!

「固定資産の税務・会計」完全解説

太田 達也 著 A5判 536頁

本書は、取得→償却→除却・譲渡に至る段階ごとの固定資産の税務・会計の取扱いを詳細に解説しています。設備投資減税等の改正を織り込んでいます。

定価3,240円(税込)

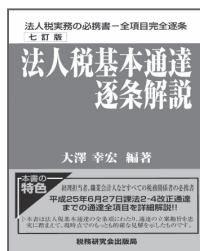
○ 税務研究会出版局刊 ○

【七訂版】

平成25年6月27日付改正通達までを収録!

法人税基本通達逐条解説

大澤 幸宏 編著



A5判 1720頁
定価7,776円(税込)

- ◇法人税基本通達は法人税の基本的な解釈基準であり、通達各条文の制定に至る理論的根拠やその経緯を知ることが、実務において重要です。
- ◇本書は、法人税基本通達の全項目について、通達原文、改正の経緯、関連法令の概説、旧通達との関連、条文制定の趣旨、狙いを含めた実務解説、適用時期の形で構成しています。
- ◇本版は、平成25年6月27日付課法2-4改正通達までを収録した最新の内容となっており、貸倒引当金、減価償却、欠損金関連などの解説を追加しています。

○ 税務研究会出版局刊 ○